

日本の将来世代は、あと 100 年苦勞が続く。

ここ 100 年の日本人は、すべての世代で苦勞の連続だった。今から 100 年前に生まれてきた世代は、殆どすべての若い男性は、第 2 次世界大戦に徴兵され、多くの者はそのまま帰らず、その家族は涙をこらえて今日まで生きてきた。小生の小学校の同級生にも必ず 55 人が 1 クラスの中で、父親が戦死した友達が数人はいるクラスが多かった。それぞれ家計を助けるために、新聞配達や納豆売りのアルバイトをしていた。母親が仕事先から帰宅するまで、学校の庭で遊んだり、寒い季節には家でそれぞれに寒さと戦っていた。電気コタツなどという便利なものが普及する前の時代である。市が運営する母子寮なるアパートがあったが、多くのものはこの狭いアパートで最低限の生活をしてきた。今思い返せば小生が知る一番悲しい時代であった。小生の隣の家にも戦争で父親が帰らなかった友達がいた。母親とおばあちゃん毎日針仕事をして生計を立てていた。しかしその後、家を売り払い東京へ引っ越して行った。パン職人になるという話を一度聞いたことがあったが、その後のことは分からない。

次の世代は戦後の極貧の時代、青春時代を焼野原で飲まず食わずに近い状態で過ごした。そればかりか着る物も住む所もなく浮浪児と呼ばれた子供たちが、ガード下や路上に溢れていた。彼らは食料を盗んだりしながら、何とか飢えをしのぎ、朝鮮動乱が勃発して米軍の駐留兵士が増大して、日本の復興が緒につくまで、『靴磨き』などをしながら、どん底の生活を強いられていたのである。そして次なる団塊の世代は、まず受験で苦勞し、次いで就職で苦勞し、さらには住宅取得で生涯賃金のかなりの部分をこれに捧げなければならない結果になった。しかし団塊の世代の辛苦はこれでは終わらないであろう。老人ホームに入ることも出来ず、さりとて子供達から介護されることもなく、独居老人とならざるを得ない運命にさらされている。そして次なる世代は老朽化したインフラの整備と、1,000 兆円を超えて、さらに毎年増え続けている国債の返済のため、増税に悩まされることだろう。

★ ★ ★ ★ ★

過去 50 年を振り返って見ると、日本の政治家、そして日本銀行総裁に、信賴のおける逸物は見たことがない。日銀生え抜きと一時は期待を集めた第 26 代日本銀行総裁三重野康はバブル経済を軟着陸させるといいながら、相撲の観戦にばかり熱中し、頑なまでに利上げにこだわり、バブルを完全につぶしたまではよかったが、20 年に及ぶ経済の空白を作ったばかりか、政府の借金を倍増させた。そして現在の第 31 代日本銀行総裁黒田東彦は、マイナス金利を導入して、あらゆる金融機関からそっぽを向かされている。安倍晋三が言うところの 3 本の矢はとっくの昔に的を外れて使い物にならなくなっている。にもかかわらず安倍晋三はしきりに就職率の向上が経済対策の成功によるものと主張しているが、これは国民の無知に付け込んだオレ

オレ詐欺のようなものである。というのも現在定年退職を迎えている世代は1学年で240~250万人もいた団塊の世代であり、現在就職活動をしている世代は1学年でせいぜい120~130万人程度である。もし企業が現状の生産体制を維持することを企図するなら、当然求人側は2倍の競争率となり、職探しをする側は2社から1社を選べるといってないほどの有利な条件となるわけである。この人手不足を補うため、安倍晋三は女性の職場への復帰やら、女性や高齢者までも働かせることに躍起になっており、結果、保育園や託児所の増設に取り組まなければならなくなっている。しかも託児所の建設に伴う建設業の繁栄は、安倍内閣が目指す景気浮揚と結びつきやすい。だが果たしてカッコウの「托卵」のように子供を他人に預けて育てることは、それほど大切なことなのだろうかと小生は疑いたくなる。

人手不足はもっと以前から分かっていたはずである。この人手不足分は海外へ工場や施設を移設することで、解決する方策をもっと以前に構築しておくべきだったのである。そんな経済に対する動きにまるでトンチンカンな石原新太郎が、自己利益のためにオリンピックを東京でやろうなどと言い出したから、人件費の高騰、東日本大震災の復興が後回しにされてしまったのである。にもかかわらずインフレへの兆しがまったく見えないのは、日本経済にデフレ構造が定着してしまっただけなのだろう。つまりデフレの根源はもともと狭い住宅に居住しているために、新しい商品を購入したくても置き場所もなければ、ものが溢れた現状では、ものに対するあこがれも欲望も起こらないというのが本音であろう。にもかかわらず今後も人口減に対する人手不足は深刻であり、本来ならインフレが起こりそうなものだが、むしろオリンピック以降は更なるデフレと、人口減少は新たに住宅デフレも加速されてくることだろう。安倍政権はインフレ目標を取り下げて、住宅デフレを促進して、日本国内においては住宅が下落して、国民すべてが安価に住宅を持てる様にするの方が大事であろう。

その昔『エンゲル係数』なる言葉がしばしば使われた。収入に対する食費の割合を示したもので、先の戦争直後は、30%以上もあったが、今では23%程度に下がっており、世界でも先進国の水準にある。しかし『住宅費係数』が、もしあったならば、日本の住宅費係数はおそらく30%以上になり先進諸国の中では最悪であろう。これが20%程度に抑えられれば、おそらく生活にもゆとりが生まれて、夫婦共働きは必ずしも必須条件ではなくなるだろう。約30年後、人口が半分近くになれば、これが可能となり、産めよ殖やせよ、働けよの時代から解放されることだろう。そしてその差の10%が余裕になってくるというわけである。

★ ★ ★ ★ ★

ところで夫婦で働かなければならない点を、働く側から見れば、お金がほしいからというその一語に尽きる。でも稼いだお金を飲食や遊興費に使っている家庭はむしろまれな方で、多くの家庭でそのお金は貯蓄に回すか家賃にするか、老後のたくわえにするか、さもないと住宅費の一部やマンションの購入のためであって、そこから

見えてくるものは政府のあまりにも将来の定まらない施策から生まれているように見える。自分たちの定年後は、果して年金がどれだけ受け取れるのかも分からないし、この 1,000 兆円を超えた借金の返済がどのように将来行われるかも見えていない。おまけに子供たちが大学へ通うために受け取った奨学金は、金利が高いばかりか返済の猶予もなく、卒業破産の実態まで浮き彫りにされている。安倍内閣は言っていることには嘘が多く、やっていることには選挙時のための現金のバラマキばかりである。すべての日本人に筆者は言いたい。「政府の甘言と虚言にだまされるな!」。これは政府だけではない県政も都政も似たり寄ったりであることは、いみじくも東京都の、豊洲の件で明らかになっている。役人というものは多かれ少なかれ、何事もなかったように定年を迎えて退職金をごっそりもらってどこかへ天下りし、さらに年金をもらって悠々自適の生活を謳歌することしか考えていないヤカラが、余にも多いのである。自身の身を投じて役人である間に世の中のために一仕事しようなどという志を持った役人はほとんどいない。いたとしても残念ながらこういう人の大半は、周囲から足を引っ張られつぶされて、出世も出来ずに退官して行くのが常なのである。

★ ★ ★ ★ ★

しかも日本の住環境は先進諸国の中では最悪である。団塊の世代のほとんどの者はこの住宅のために働き、家族を養ってきた。おそらく団塊の世代は生涯賃金の 30%程度を、住宅費に当てていたことだろう。次の世代も当分の間は、高い住宅費が生活を圧迫することには変わらない。さらにバブルが残したツケを支払わされることになる。これは第 26 代日銀総裁三重野康が残した失敗のツケである。彼はインフレを恐れるあまり 400 兆円~800 兆円(三重野康元日本銀行総裁は、誰に対して「平成の鬼平」だったのか ...Yahooより検索引用)とも言われる巨額な日本国の損失を残して他界した。このことは国家の枢要な地位に着いた人物は、決して失敗は許されないという、いわば悲しき過去の実例であろう。小生が安倍晋三の国民に対する言い訳、虚言を厳しく批判するのも実はこのためである。だが次の世代はバブルのツケと同様に、巨額のインフラ補修という大事業にも挑戦してゆかなければならないだろう。日本の原発はすでに 40 年を過ぎ、送電システムにも、水道管やガス管、高速道路、橋梁、さらには学校や役所などの公共の建物にもガタが来ている。そして次なる世代はこれに加えて、1,000 兆円を超える国債の返済である。一生アクセク働かなければならない構造は、将来 100 年間変わることはないのである。となると夫婦共働きはますます当たり前のこととなり、家族間のコミュニケーションの希薄化も進行してゆくことであろう。どこまで行ったら真に豊かな生活をエンジョイすることが出来るのか、まったく先が見えない。安倍政権は貴重な財源を単に票集めのバラマキに使うことなく、まず借金の返済そして国民の生活改革に本気で取り組んでほしいものである。